

1. 調査目的・概要

1.1. 調査の背景・目的

平成 25 年に成立した「子どもの貧困対策の推進に関する法律」（以下「子供の貧困対策法」という。）では、「国及び地方公共団体は、子どもの貧困対策を適正に策定し、及び実施するため、子どもの貧困に関する調査及び研究その他の必要な施策を講ずる」とこととされている。

これを踏まえ、平成 28 年に創設された内閣府の「地域子供の未来応援交付金」を活用し、令和元年度末までに 33 道府県 251 市区町村が、子供の貧困に関する実態調査を実施してきた。これらは各自治体における子供の貧困対策計画の策定等に活用される一方で、各自治体の任意の調査であるため他の自治体との比較ができないなどの課題も抱えていた。

こうした中、令和元年 6 月に子供の貧困対策法が改正され、改正時の衆議院内閣委員会委員会決議及び参議院内閣委員会付帯決議において、「子どもの貧困に関する調査が全国的に実施されるよう努める」とこととされた。

これを踏まえ、自治体による子供の貧困実態調査が全国的に実施されるよう、自治体の取組の参考として、
子供・親向けアンケート調査を実施する場合の共通調査項目案を作成する
一部の自治体で実施されていた支援者調査について、好事例を提示する
ことを目的として調査研究を行うこととした。

1.2. 実施体制

本調査は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所への委託により実施した。

なお、本調査実施にあたり、子供の貧困に関する広い知見を持つ有識者及び実務経験者から構成される検討会「子供の貧困実態調査に関する検討会」を設置し、調査設計、方法、分析等に関する助言を得た。

氏名	所属・役職（検討会開催当時）
可知 悠子	北里大学 医学部公衆衛生学 講師
小林 盾	成蹊大学 文学部現代社会学科 教授
小林 雅之	桜美林大学 総合研究機構 教授
新保 幸男	神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部 教授
米原 あき	東洋大学 社会学部社会学科 教授
渡辺 由美子	特定非営利活動法人 キッズドア 理事長

50 音順。敬称略。

図表 1-1 「子供の貧困実態調査に関する検討会」構成員一覧

回次・開催日	議題
第1回 (2019/11/6)	<ul style="list-style-type: none"> ① 検討会の趣旨説明 ② 調査報告①：自治体による実態調査の横断分析 ③ 調査報告②：貧困の連鎖に関する先行研究の整理
第2回 (2020/1/17)	<ul style="list-style-type: none"> ① 前回検討会を踏まえた調査検討について ② 調査報告①：自治体による実態調査の横断分析 ③ 調査報告②：貧困の連鎖に関する先行研究の整理 ④ 調査報告：子供の貧困実態調査の実施方針(案)
第3回 (2020/2/26)	<ul style="list-style-type: none"> ① 前回検討会を踏まえた調査検討について ② 調査報告：子供の貧困実態調査の実施方針(案) ③ 調査報告：「令和元年度子供の貧困に関する地方自治体調査の分析研究」報告書(案)

図表 1-2 「子供の貧困実態調査に関する検討会」開催状況